

様式第8（第22条関係）

令和5年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

浜市協中第2号
令和6年1月15日

中部経済産業局長 殿

住所 静岡県浜松市中区元城町103番地の2
氏名 浜松市長 中野 祐介

令和5年6月30日付け20230530中部第8号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注) (1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	天竜消防署運営事業	浜松市	109,398,714	94,697,000	

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	天竜消防署運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		浜松市	
交付金事業実施場所		浜松市天竜区	
交付金事業の概要		天竜消防署の運営に係る人件費（86名）4カ月分	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：</p> <p>浜松市未来ビジョン第1次推進プラン（平成27年度～平成36年度） 都市経営の考え方 4 想定外にも対応できる自立・自律したまち 分野別計画 安全・安心・快適 基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり 政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防施設の最適化、人材育成の充実 ・消防団の防災体制の充実 ・火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 ・通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化 <p>目標：</p> <p>予防（各事業所への査察） 45件（事業期間） 警防訓練（火災・災害等） 377件（事業期間） 普及啓発（救急講習等） 53件（事業期間）</p>		
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由	毎年度、交付金の実施事業について判断しているため。		

交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	予防（各事 業所への査 察） 45件	予防（各事 業所への査 察）実施件 数	成果実績	件	45		
			目標値	件	45		
			達成度	%	100.0%		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	警防訓練 （火災・災 害等） 377件	警防訓練 （火災・災 害等）実施 件数	成果実績	件	557		
			目標値	件	337		
			達成度	%	165.3%		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	普及啓発 （救急講習 等） 53件	普及啓発 （救急講習 等）実施件 数	成果実績	件	28		
			目標値	件	53		
			達成度	%	52.8%		
	評価年度の設定期間						
	事業実施実施後早期に評価し、次年度の事業改善を図るため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>訓練業務では、各隊員の習熟度に応じて、当初の予定より多くの訓練を実施しました。災害に応じた訓練や体力錬成を日々行い、結果557件の訓練を実施し、各隊員の技能・各隊の連携の向上、天竜消防署の災害対応力の向上に努めました。</p> <p>今回、普及啓発業務において目標値を達成できなかった要因としては、新型コロナウイルスが5月に第5類に移行しましたが、移行後から救急講習等の周知を行ったため対象期間の依頼件数自体が少なく、今回の対象期間以降の依頼が多かったことが挙げられます。それでも昨年の実績件数（16件）より多く、各事業所を対象として28件の救急講習や訓練指導を実施し、市民の防火意識の向上、有事の際の応急手当技術の普及向上に努めました。</p> <p>本交付金の活用により、上記のような業務を行った結果、消防業務の安定的な運営、及び地域防災対策の強化を図ることができました。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	消防職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	425	347	339
			活動見込	人月	435	348	344
			達成度	%	97.7%	99.7%	98.5%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	136,469,360	111,842,783	109,398,714				
交付金充当額	94,954,000	94,828,000	94,697,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	94,954,000	94,828,000	94,697,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用	消防職員86名		109,398,714		
交付金事業の担当課室	市民部市民協働・地域政策課						
交付金事業の評価課室	消防局消防総務課						